

各基本目標における総合戦略事業のKPI（重要行政評価指標）の状況、及び主な取り組み成果は次のとおりです。なお、各事業の詳細な取り組み内容や成果・課題、KPIの達成状況に関する分析については、各事業の取り組み状況点検シートをご覧ください。

基本目標	総合戦略事業名	決算見込額 (単位：円)	KPI (重要業績評価指標)		KPIの達成状況 グラフの凡例 ●実績値 ●目標値	内部評価 結果	事業実施状況と主な取り組み成果	
			R2目標値	R2実績値				
基本目標1	エコノミックガーデニング推進事業 【改訂版計画：2ページ】 【点検シート：3ページ】	48,705,466	支援メニュー利用数 (単位：件)	150	134		取り組みは有効である	▼創業相談窓口の設置（町、町内信用金庫、日本政策金融公庫）、「寒川町不動産業協会との企業立地・創業相談ネットワーク」の設置、創業支援セミナーの実施（町商工会と連携）などを実施し、企業立地及び新規創業の促進を図ることで、コロナ禍においても一定の創業支援件数、創業者数を確保した。 ▼企業訪問や地域経済コンシェルジュ、商工会等と連携した支援により、企業等の事業計画等認可に繋げ、中小企業等の活性化を図った。 ・地域未来牽引企業の認定（経済産業省）：1社 ・経営革新計画の認定（神奈川県）：2社 ・事業継続力強化計画の認定（国）：4社 ▼新型コロナウイルス販路拡大支援事業を通して、寒川町事業者のウェブページ作成、新規事業の開発を支援した（販路拡大支援件数の増加）。 ※企業立地に伴う税制優遇措置実績（新規企業1件、既存企業1件）。
			販路拡大支援数 (単位：件)	14	35			
			新規事業所届出数 (単位：件)	85	72			
			創業に関する支援数 (単位：件)	7	35			
基本目標2	観光推進事業 【改訂版計画：5ページ】 【点検シート：5ページ】	412,447	観光入込客数 (単位：万人)	230	190		取り組みは有効である	▼多言語情報サイトに寒川町について掲載することにより、インバウンド向けの周知方法を作ることができた。※新型コロナウイルス感染症の影響により、KPI(観光入込客数)は前年度を大きく下回った。(対前年度26万人減)
	タウンセールス推進事業 【改訂版計画：6ページ】 【点検シート：7ページ】	14,155,736	定住等促進に向けたプロモーション活動メニュー数(累計) (単位：件)	8	8		取り組みは有効である	▼総人口は目標を達成(2021年3月末時点 48,973人、前年同日比230人増) ▼ブランド展開について、転入者のブランドマーク認知度は前回調査より低いものの、転入前の移住ポータルサイト利用率は前回よりも上昇。
基本目標3	結婚・出産・子育て環境整備事業 【改訂版計画：8ページ】 【点検シート：11ページ】	227,998,272	小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率 (単位：%)	100	100		取り組みは有効である	▼小児医療費助成制度については、新型コロナウイルス感染症への対応として償還払い助成の申請期限の延長、また令和3年度からの所得制限の撤廃など、制度の利便性向上を図った。 ▼不育症治療については1件、特定不妊治療については33件の申請があり、支援に繋がった（その後の出産に繋がったケースもあり）。 ▼母子保健事業について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、妊婦数は減少傾向が強まっているものの、全ての妊娠届出者と転入者を対象に妊婦健診を実施。精神的・経済的に安心して妊娠・出産できる環境を整えた。 ▼さむかわ保育園の内装等大規模修繕を実施し保育環境の充実を図るほか、令和4年4月開園予定の認定こども園園舎新築工事について予定どおり工事進捗している（工事出来高23.84%）。 ▼子育て世代包括支援センター事業については、妊娠届出時に全ての妊婦に対して面談を行い状況を把握、出産後までの継続的な支援を行い育児不安の軽減を図った。 ▼また、産後ケア事業（訪問型）の利用時間を延長するとともに（60分から90分へ）、令和3年度からは対象期間を生後4か月未満から1歳未満に延長するなど、利便性の向上を図った（母子保健法の改正に基づく）。
			乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率 (単位：%)	19	30.3			
			待機児童数 (単位：人)	0	4			
			不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数(累計) (単位：人)	10	3			
			3歳6ヶ月健診でう蝕のない児の割合 (単位：%)	88	85.9			

総合戦略事業名	決算見込額 (単位：円)	KPI (重要業績評価指標)		R2目標値	R2実績値	KPIの達成状況 グラフの凡例 — 実績値 — 目標値	内部評価 結果	事業実施状況と主な取り組み成果
基本目標3	結婚・出産・子育て環境整備事業 【前ページの続き】	子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率(単位：%)	100	100		取り組みは有効である	▼新型コロナウイルス感染症の影響もあり、育児不安等が高まる中、感染対策を徹底しながら事業展開を行うことで、妊婦数が減少傾向にある中で事業開始以来最多(35人)の利用者を記録し、コロナ禍における妊産婦の育児不安軽減に高い成果を示した。 ▼産後ケア事業については、近隣市よりも早期に事業を開始したことにより、コロナ禍における対応を円滑に進めることができ、他市よりも高い水準による妊産婦のケア(育児不安の軽減)に繋がった。	
		幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率(単位：%)	65	58.8				
	家庭教育推進事業 【改訂版計画：10ページ】 【点検シート：14ページ】	524,000	学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合(小学校)(単位：%)	49 (R元:48)	- (R元:48.4)		要改善	▼家庭教育・家庭学習ハンドブックを幼稚園・保育園、小中学校へ配布した。 ▼公民館における家庭教育講座等開催、図書館における子ども読書ふれあい事業等の事業実施により、次代を担う子どもたちの健全な成長に寄与した。 ※指標については、全国学力・学習状況調査を新型コロナウイルス感染症により実施しなかったため未測定。
学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合(中学校)(単位：%)	65 (R元:65)	- (R元:61)						
学力向上推進事業 【改訂版計画：11ページ】 【点検シート：16ページ】	33,834,683	基礎力定着度確認問題の正答率(小学校)(単位：%)	80	72.8		取り組みは有効である	▼各学校に1名ずつ非常勤職員を配置する少人数学習推進事業により、算数・数学等の教科を中心に学級を半分程度の人数に分けたことで、活動や発言(質問)の回数増加などの効果が見られた。 ▼基礎力定着度確認問題の正答率は、中学校は上昇傾向にあり、目標以上で推移している。	
		基礎力定着度確認問題の正答率(中学校)(単位：%)	60	63.1				
子育て応援環境整備事業 【改訂版計画：12ページ】 【点検シート：18ページ】	211,311	さむかわ男女共同参画プラン(仕事と生活の調和)実施計画の各事業の年度別目標値達成率(単位：%)	100	60		取り組みは有効である	▼ワーク・ライフ・バランス推進のための環境づくりを行う事業を実施したほか、女性の活躍推進を目的とした講演会を開催した。 ▼2団体に対して支援を実施。各団体については、それぞれの趣旨や地域の実情に即した子育て支援活動を実施している。子ども食堂を運営する団体と不登校児童を支援する団体に補助を実施し、それぞれ地域での活動周知の強化(不登校支援に関する対象者・保護者等への情報のリーチ)に繋がっている。	
		子育て支援に関する団体等への支援数(累計)(単位：件)	12	14				
基本目標4	安心なまちづくり整備事業 【改訂版計画：14ページ】 【点検シート：20ページ】	39,178,175	空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数(単位：件)	140	50		取り組みは有効である	▼要望に基づき、計35か所に防犯灯を設置。また、一之宮分庁舎を拠点とした町内パトロール(防犯アドバイザー、防犯相談員)、JR宮山駅自転車駐車場への防犯カメラの設置等により、刑法犯罪の減少が図られた。
	若者参画推進事業 【改訂版計画：15ページ】 【点検シート：22ページ】	705,575	若い世代による協働に向けた取り組み件数(累計)(単位：件)	6	9		要改善	▼若者参画コミュニティ「まちびとすたいる」が、経済産業省の協力によりワークショップを実施、防犯・教育に関する提言書をまとめ提出した。 ▼児童・生徒の卒業に合わせて「おもいで花火」を企画・実施した。
	公共交通環境整備事業 【改訂版計画：16ページ】 【点検シート：24ページ】	113,345,100	寒川町内の駅バリアフリー対策率(単位：%)	100	100		取り組みは有効である	▼JR倉見駅にエレベーター、多機能トイレを整備し、バリアフリー化を完了した。 ※KPI：コミュニティバスの利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大幅に下回る事となった。
コミュニティバス土・日曜日運行乗降客数(単位：人)	217	95						

※KPI(重要業績評価指標)・・・各事業を実施した結果、「何がどうなったか(どれだけの効果があったか)」を示す指標

※目標値もしくは実績値が「-」となっているものは、当該年度に目標値設定がないもの、もしくは特段の事情により実績値を計測できなかったものです。

※内部評価結果：「取り組みは有効である」「要改善」「有効ではなかった」